

広東省・広州市・深セン市・福建省・広西チワン族自治区・海南省週報

2019年3月4日～10日

I. 広東省

1 全国人民代表大会広東代表団が決定

● 3日、第13期全国人民代表大会第2回会議広東省代表団が全体会議を開催した。会議では表決を経て、李玉妹・広東省人代常務委員会主任が代表団団長、馬興瑞・広東省長、林少春・広東省副省長、張碩補・広州市党委書記、施克輝・広東省紀律検査委員会書記兼監察委員会主任、黄業斌・広東省人代常務委員会副主任を副団長とした（4日付「南方日報」1面）。

2 李希・広東省党委書記と馬興瑞・広東省長が崔世安・マカオ行政長官と会見

● 4日、李希・広東省党委書記と馬興瑞・広東省長が崔世安・マカオ行政長官と北京で会見した。広東・香港・マカオ大湾区（以下、大湾区）建設は習近平総書記が自ら計画、配置、推進した重大国家戦略であり、広東省、香港、マカオの三地域にとって重要な歴史的なチャンスである。2月18日に中央が正式に公布した「大湾区発展計画要綱」は、大湾区建設が全面実施に入ったことを示し、まもなく新たな段階へと推し進める。香港・マカオと手を携え国際的に一流のベイエリアと世界レベルの都市群を建設していくと述べた。崔世安・マカオ行政長官は、今年はマカオ返還20周年を迎え、大湾区建設と一帯一路の共同建設に積極的に参加し、適度な多元的發展の中で足並みを揃え経済が促進されるよう努力すると述べた（5日付「南方日報」2面）

3 李克強国務院総理が広東省代表団の審議に参加

● 7日、李克強国務院総理が第13期全国人民代表大会第2回会議広東省代表団の審議に参加し、李希・広東省党委書記、馬興瑞・広東省長、何桂芳・連南瑶族自治县塞崗鎮山聯村党総支部書記兼村民委员会主任がそれぞれ発言した。李克強国務院総理は、国際的に一流のビジネス環境を築き、香港・マカオと共に広東・香港・マカオ大湾区建設を推し進め、ハイレベルで利益を享受できる国際経済協力の新しいプラットフォームを共に築いていくよう広東省に求めた（8日付「南方日報」1面）。

II. 広州市

1 広州市が「広東・香港・マカオ大湾区発展計画要綱」に関する座談会を開催

●6日、中国共産党広州市委宣伝部と広州市社会科学界連合会が、広州社会科学理論界「大湾区発展計画要綱」学習・貫徹座談会を開催した。市直轄の宣伝関係部門、広州市各区の党委宣伝部門、広州市人文社会科学重点研究基地と学会代表、メディア代表、関連する責任者等70名余りが参加した。会議では、政治ポジションを高めること、統一思想を認識し、「大湾区発展計画要綱」の重要な意義を深く理解し、適切に責任感、使命感、緊迫感を増強していくこと等が強調された（8日「広州日報」12面）。

Ⅲ. 深セン市

1 2018年末の深セン市の就業人口は1,127万人

●人力資源社会保障局の発表によれば、2018年末の深セン市の就業人口は1,127.36万人だった。新規就業者数は10.9万人だった。都市登録失業率は2.31%だった（8日付「深セン特区報」6面）。

（当館注1）深セン市統計局によれば、2017年の都市登録失業率は2.2%。

（当館注2）深セン市統計局によれば、深セン市の2017年の人口は1,253万人。

Ⅳ. 福建省

1 全国人民代表大会福建省代表団が決定

●3日、第13期全国人民代表大会第2回会議福建省代表団が全体会議を開催した。会議では表決を経て、于偉国・福建省党委書記が代表団団長、唐登傑・福建省長、劉学新・福建省紀律検査委員会書記兼監察委员会主任、王洪祥・福建省政法委書記、張広敏・福建省人代常務委員会党組書記兼副主任、鄧力平・福建省人代常務委員会副主任を副団長とした（4日付「福建日報」1面）。

Ⅴ. 広西チワン族自治区

1 全国人民代表大会広西チワン族自治区代表団が決定

●3日、第13期全国人民代表大会第2回会議広西チワン族自治区代表団が全体会議を開催した。会議では表決を経て、鹿心社・広西チワン族自治区党委書記が代表団団長、陳武・広西チワン族自治区主席、孫大偉・広西チワン族自治区党委副書記、王躍飛・広西チワン族自治区人代常務委員会副主任兼党組書記を副団長とした（4日付「広西日報」1面）。

VI. 海南省

1 全国人民代表大会海南省代表団が決定

● 3日、第13期全国人民代表大会第2回会議海南省代表団が全体会議を開催した。会議では表決を経て、劉賜貴・海南省党委書記が代表団団長、沈晓明・海南省長、許俊・海南省人代常務委員会副主任兼党組副書記を副団長とした（4日付「海南日報」1面）。

2 2030年以降の石油燃料車の販売を禁止

● 5日、海南省政府は、クリーンエネルギー車発展計画を発表し、2030年以降の石油燃料車の販売禁止を盛り込んだ。同発展計画は、2020年には公共サービス領域でクリーンエネルギー化を実現させ、2025年には社会運営領域（小型物流車やレンタカー等）でクリーンエネルギー化を実現させ、30年には海南省全域でNEV（新エネルギー車）化するという目標を掲げた（6日付「海南日報」1面）。